



平成 29 年 7 月 12 日

各 位

会 社 名 E・Jホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 小谷 裕司
(コード番号 2153 東証第2部)
問合せ先 取締役管理本部長 浜野 正則
(TEL. 086-252-7520)

E・Jグループ第4次中期経営計画策定のお知らせ

本日開催の取締役会において、2017年度から2020年度の4ヵ年にわたる「E・Jグループ第4次中期経営計画」を決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

E・Jグループ第4次中期経営計画 「価値ある環境を未来に ～ E・Jグローバルチャレンジ 2020」

当社は、E・Jグループの経営理念・経営計画を記した「E・Jグローバルチャレンジ ～ 価値ある環境を未来へ インフラ・ソリューション・コンサルタントの挑戦 ～」を2007年6月に公表し、その後、市場環境の大きな変化を踏まえ、第1次中期経営計画（～2010年度）、第2次中期経営計画（2011年度～2013年度）、第3次中期経営計画（2014年度～2016年度）において、厳しい事業環境下においても健全で持続可能な企業体質の獲得を目指すべく、収益性の向上ならびに変化する社会・市場の動きを的確に捉えた、独自のビジネスモデルの構築と拡張を喫緊の課題と捉え、国内における地域の問題から海外におけるインフラ事業までのグローバルな市場を対象に、持続可能な成長の実現を目指してまいりました。

第4次中期経営計画（2017年度～2020年度）においては、「わが国第一級のインフラ・ソリューション・コンサルタントグループ」として、事業拡大していくための「盤石な経営基盤」の構築を図ってまいります。

1. E・Jグループの経営の基本理念

E・Jグループの経営の基本理念は、設立当初に掲げたものと変わってはおりません。すなわち、私たち「E・Jグループ」は、現在と未来の人々にとって、真に価値ある環境を求めて「今、なにをすべきか」を常に念頭において、建設コンサルタント事業を中核とするインフラマネジメント全般に係わる事業の拡大・発展に向け、“環境”、“防災・保全”、“行政支援”における3つのマネジメント・技術をコア・コンピタンスとして、グローバル（地球レベルから地域レベルまで）な市場を対象に、時代や社会が求める新たな事業モデルの構築による収益の向上に意欲的に取り組んでいます。そして、社会の進化と人類の豊かさへの願いを胸に、高度化・多様化するニーズに応じて、世界へ羽ばたくコンサルティング企業集団、すなわち「わが国第一級のインフラ・ソリューション・コンサルタントグループ」を目指してまいります。

①使 命 (Mission)

「地球環境にやさしい優れた技術と判断力で、真に豊かな社会創りに貢献します」

私たちは、確かで優れた技術によるコンサルティングサービスを通じて、地球レベルから地域レベルまで、安全・安心で住みやすく、美しく快適な国土・地域環境を創造し、未来にこれらを継承することにより、真に豊かな社会づくりに貢献する企業グループを目指します。

②経営ビジョン

持続的成長と企業価値向上を追い続ける、「わが国第一級のインフラ・ソリューション・コンサルタントグループ」を目指します。

③価値観 (Values)

- ・ 企業価値の向上をめざした、最先端の知識、創造的で革新的な技術の追求
- ・ 社会的責任の達成をめざしたコンプライアンスと高い倫理観に根ざした公正・誠実な行動
- ・ 誇り高く、働きがいのある企業文化の創成をめざした、主体性と協調性、責任ある行動

④行動規範 (Principles)

- ・ **イノベーション**
社会や環境の変化を見極め、あらゆるインフラ分野の課題解決を目指すグローバル（グローバルからローカルまで）な思考で行動する。
- ・ **プロフェッショナルリズム**
多様で高度なニーズに的確に応えることのできる優れた技術と豊かな感性、誠実な人格を有するプロフェッショナル集団として、人材価値、企業価値を高めるため、自己研鑽に努める。
- ・ **誠 実**
関連法令ばかりでなく企業倫理～職業倫理も遵守し、公正・中立的な立場で社会的責任を遂行する。
- ・ **チームワーク**
わが国第一級のインフラ・ソリューション・コンサルタントグループとしての自覚をもち、常に高い目標を掲げ、その実現に向けてグループの総力で挑戦する。

2. 第4次中期経営計画の基本方針

当社グループを取り巻く事業環境は、震災復興、インフラ長寿命化対応、国土強靱化、地方創生など、インフラ事業の需要の「質」の変化のみならず、IoTやAI対応といった新たな成長分野の誕生が予想されます。また、生産性の向上を前提とした「働き方改革」、ワーク・ライフバランスの実現、これらによる優秀な人材の確保・育成さらには、技術力・マーケティング力などによる企業間競争は、ますます厳しさを増すものと思われまます。

第4次中期経営計画（2017年度～2020年度）におきましては、企業理念および第3次中期経営計画の課題ならびに外部環境も踏まえて、グループ各社の特色を生かし国内・海外におけるグローバルな市場を対象にして、持続可能な成長と企業理念の実現を目指し、「盤石な経営基盤」の構築を図ってまいります。

中期経営計画の基本方針は以下のとおりです。

(1) **主力事業の深化とブランド化**

グループの総合力を結集し、国内建設コンサルタント領域を確固たるものとする。

(2) **新事業領域の創出**

社会環境の変化や新たなニーズに応えられる新事業領域の創出を図る。

(3) **グローバル展開の推進**

世界に貢献するプロフェッショナル企業として進化する。

(4) **環境の変化に即応する経営基盤整備の推進**

プロセス・イノベーションとプロダクト・イノベーションの推進により、高付加価値型ストラクチャーへ転換する。

4つの基本方針に対する具体的な戦略を以下に示します。

(1) **主力事業の深化とブランド化**

- ・コア・コンピタンス（環境、行政支援、防災・保全）の真価発揮による受注シェアのアップを図る。
- ・ワンストップサービス可能な総合建設コンサルタントとしての深化を図る。
- ・顧客・地域の課題解決に向けたコンサルティング技術のブランド化を進める。
- ・総合技術力を発揮することにより、多様化する社会環境に対し、最適なソリューションを提供する。
- ・地域・周辺企業とのコラボレーション（提携、M&A等）の推進により、地域密着サービス対応を強化する。

(2) **新事業領域の創出**

- ・先進的な技術の取組みにより、周辺事業領域の拡大を図る。
- ・新たなニーズに適応した戦略的事業展開に向け、経営資源を計画的に有効活用し、企業成長力の強化を図る。
- ・現在実施中のパイロット事業（アグリビジネス、林業支援ビジネス、体験ビジネス）の収益性改善を図り、ビジネスモデルとして確立する。
- ・コラボレーションの推進により、新事業領域の進化を図る。

(3) **グローバル展開の推進**

- ・国内で培った技術・ノウハウを、海外のインフラビジネスに積極的に展開する。
- ・多様な人材の確保、グローバルな人材の強化、マーケティング能力の向上を図り、グローバルな企業文化を醸成する。
- ・アジア地域の強化とアフリカ地域の知名度アップにより事業量を拡大する。
- ・拠点増設、アライアンスの推進（同業他社、現地企業や研究機関等）により、海外事業量の倍増を図る。

(4) **環境の変化に即応する経営基盤整備の推進**

- ・業務プロセス・イノベーションを推進し、効率化・品質向上を深化させ、競争優位性を図る。
- ・プロダクト・イノベーションを推進し、付加価値を高める。
- ・ワーク・ライフバランスの確立、多様な人材の確保、働き方改革の推進により、社員満

足度の向上とプロフェッショナル企業風土への真価の発揮を図る。

- ・ガバナンス、コンプライアンス、リスクマネジメントなど、時代・環境の変化に即応した対応を推進する。

3. 各領域の取り組み方針

E・Jグループは、建設コンサルタント事業の一つのセグメントですが、傘下企業の特徴を生かしながら、インフラ分野全般におけるワンストップ・ソリューションビジネス企業として、多面的に事業を展開すると共に、変化する社会・市場の動向を的確に捉えた新たなビジネスモデルの構築と拡張を行い、持続的な成長を図ってまいります。

① 国内建設コンサルタント領域

- ・マーケティング力の向上を図り、弱点地域・弱点分野の克服を図る。
- ・提案型営業力の強化により、付加価値型業務の特定率向上を図る。
- ・グループ連携強化により、企画・構想段階から工事管理までの一連のプロセスのワンストップ・ソリューション対応を進化させ、顧客の信頼性を高める。
- ・地域・周辺企業とのコラボレーションにより、地域の国土強靱化に貢献する。

② 海外コンサルタント領域

- ・アジア地域の強化とアフリカ地域の知名度アップにより事業量を拡大する。
- ・国内で培った技術・ノウハウを、海外のインフラビジネスに積極的に展開する。
- ・拠点増設、アライアンスの推進（同業他社、現地企業や研究機関等）により、事業量の拡大を図る。

③ インフラ・マネジメント領域

- ・施工管理体制の充実により、発注者支援を拡大させる。
- ・FM（ファシリティーマネジメント）※や地域創成支援により顧客ニーズを獲得する。
※FM：業務用不動産の全てを経営にとって最適な状態で保有・運営し、維持するための総合的管理手法
- ・PFI/PPP事業における技術マネジメントを強化する。
- ・人材派遣要員を充実させ、人材不足の事業支援を拡大する。

④ 事業開発領域

- ・先進的な技術への取り組みにより、既存事業周辺の事業（ICT活用、CM、PFI/PPP、地域創成ビジネス、保守・運営管理サービス（FM）等）や新規事業（アグリビジネス、観光ビジネスなど）の創出を図る。
- ・実践企業集団としてのDOタンク機能を深化させる。
- ・現在実施中のパイロット事業（アグリビジネス、林業支援ビジネス、体験ビジネス）の収益性改善を図り、ビジネスモデルとしての道筋をつける。

4. 資本政策と配当政策

- ・資本効率の向上及び成長投資による事業拡大で企業価値の向上を図ります。
- ・安定配当の継続と利益水準に応じた株主配当の充実に努めることを基本方針とします。

5. 業績目標（E・Jホールディングス連結業績目標）

上記の事業戦略に基づき、「第4次中期経営計画」の最終年度である2021年5月期の連結業績目標を以下のとおり設定しました。

<E・Jグループの連結業績目標数値>

- | | |
|----------------|---------|
| ・ 売上高 | 300億円以上 |
| ・ 経常利益 | 21億円以上 |
| ・ 当期純利益 | 14億円以上 |
| ・ 自己資本利益率（ROE） | 8%以上 |

以上